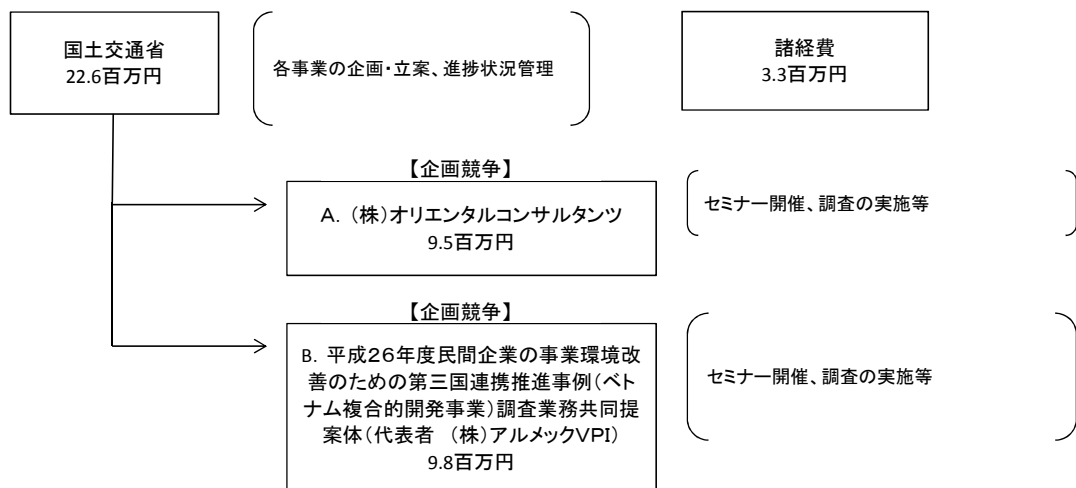


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			官房参事官 森毅彦
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日公表) インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日公表)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設投資が減少する一方、アジアをはじめとする世界の建設市場では、膨大なインフラ需要が存在している。このため、我が国インフラ関連産業の国際競争力の強化を図り、我が国の成長活力を牽引するため、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携によるインフラ整備を推進し、また我が国インフラ関連産業の国際競争力の強化を図るため、トップセールスやセミナーを実施するほか、具体的な案件受注を目的とした案件形成、建設交流会議の開催、海外進出への意欲と能力のある地方・中小建設企業の海外展開に対する支援、建設人材の確保育成に対する支援など、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開を推進するための取組みを行っている。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	13	13	23	32	43	
	執行額	13	13	22.6	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	98%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成24年度～28年度の受注実績累計5兆円	我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注高の合計額。	成果実績	億円	11,828	16,029	18,153	-
			目標値	兆円	-	-	-	5
			達成度	%	24	56	92	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建設分野における国際展開を推進するために行ったセミナー等の業務発注件数	活動実績	件	2	2	2	-	
		当初見込み	件	2	2	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/活動実績件数	単位当たりコスト	百万円	6.5	6.3	11.7	10.7	
		計算式	執行額(百万円)/件数		13/2	13/2	23/2	32/3
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費	32	43	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)に位置づけられた「質の高いインフラパートナーシップ」の展開のために、新たなマルチの情報発信チャンネルの構築による質の高いインフラ投資の国際的スタンダードとしての定着を図る必要があるため。				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」 23百万円				
	計	32	43					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設分野における国際展開の推進は、日本再興戦略に基づく最重要課題の一つである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	トップセールスを始めとする政府間の取組は自治体・民間では困難。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	採択先は企画競争によるものであり、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公示前に真に必要な費目・内容を精査のうえコストの削減、効率化に取り組んでいるため妥当。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	公示前に真に必要な費目・内容を精査のうえコストの削減、効率化に取り組み、契約を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	建設企業の事業展開支援を行っており、成果目標の達成に資する事業内容となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	トップセールスとセミナー開催を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画的な執行計画の下で取り組んでいる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	過去の成果物からの変更分のみを纏める等、工夫して取り組んでいる。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業初期段階からの戦略的な支援(トップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	国土交通省土地・建設産業局国際課	335	我が国建設業の海外展開の推進			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施において、トップセールスとセミナー開催を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により効果的な事業の実施に努めた。				
	改善の方向性	今後、働きかけの対象地域・国の重点的な絞り込みや国際機関等との連携などにより、より戦略的かつ効果的なトップセールス・情報発信に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業の効果等をしっかりと検証し、戦略的かつ効果的な事業実施を図るべき。 事業内容の検討、事業の実施に当たっては、関連事業との役割分担を意識し、重複が生じないようにすべき。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業の効果等を踏まえ、事業の対象地域・国、事業の実施体制等を見直すとともに、引き続き有識者委員会の意見を踏まえて事業を実施する。 事業の実施等に当たって、省内関係部局等との役割分担・協力事項について協議する。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	061	平成23年度	027	平成24年度	031	
平成25年度	327	平成26年度	318			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)オリエンタルコンサルタンツ			の第三国連携推進事例(ベトナム複合的開発事業)調査		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	8.6	その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	6.7
	人件費	直接人件費	0.8	人件費	直接人件費	3.1
	計		9.4	計		9.8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	平成26年度 アジアの都市環境問題に関する国際機関との連携推進業務	9.5	3	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成26年度民間企業の事業環境改善のための第三国連携推進事例(ベトナム複合的)	平成26年度民間企業の事業環境改善のための第三国連携推進事例(ベトナム複合的開発事業)調査業務	9.8	2	99.8%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

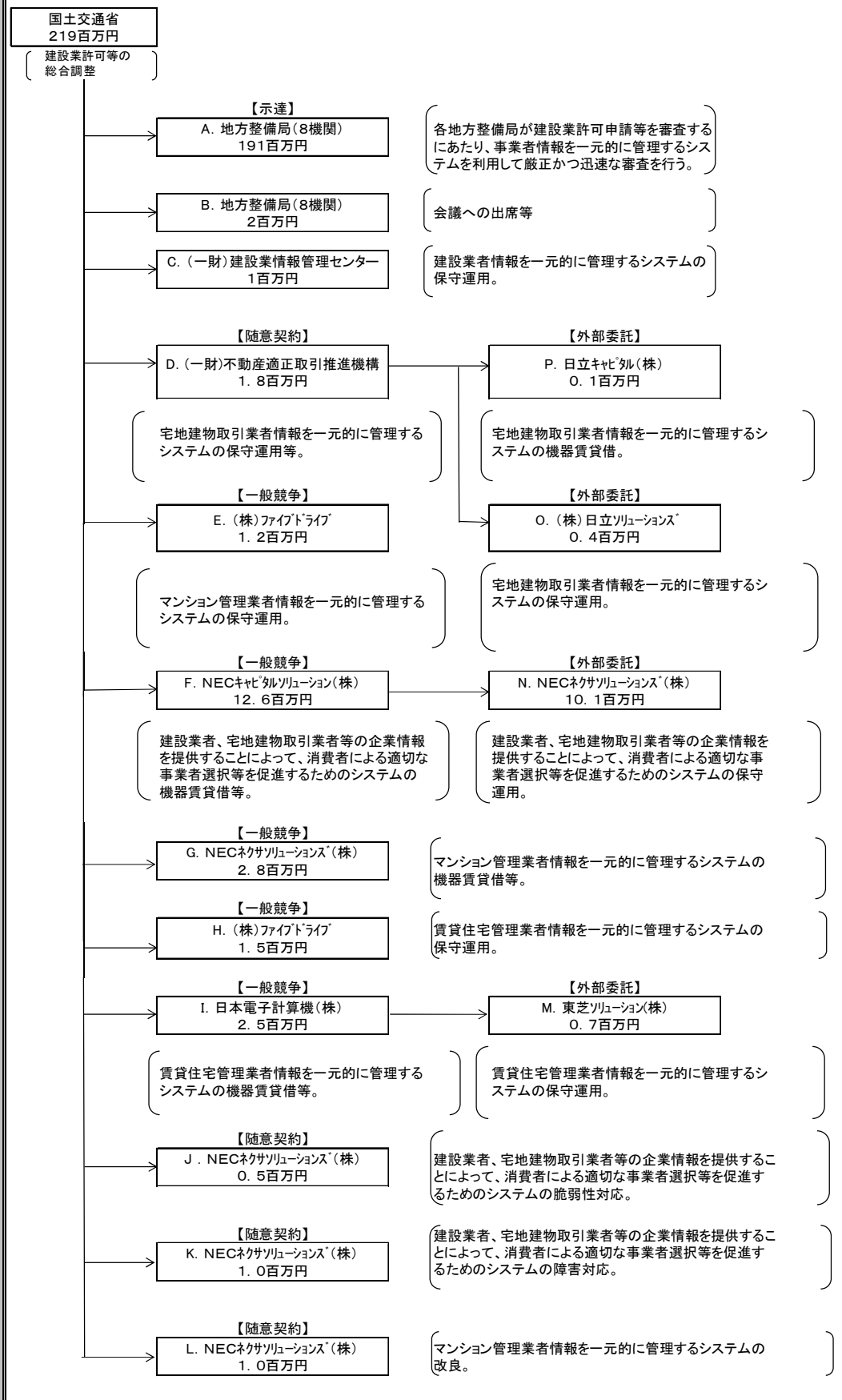
平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課		室長 松本 功弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32. 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23、宅地建物取引業法第3条、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して、営業所等において専任を要する人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	▲3	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	251	230	225	219	344	
	執行額	226	215	219	-	-		
	執行率(%)	90%	93%	97%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	営業所等において専任を要する人的配置の重複を10%排除する	営業所等において専任を要する人的配置の重複排除	成果実績	%	100	100	100	-
			目標値	%	100	100	100	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建設業許可業者数	活動実績	者	469,900	470,639	472,921	-	
		当初見込み	者	468,163	(471,309)	(474,357)	459,660	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	宅地建物取引業者数	活動実績	者	122,703	122,100	122,685	-	
		当初見込み	者	122,039	121,473	121,497	123,060	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	マンション管理業者数	活動実績	者	2,252	2,230	2,214	-	
		当初見込み	者	2,404	2,264	2,208	2,204	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	賃貸管理業者数	活動実績	者	2,813	3,267	3,538	-	
		当初見込み	者	2,800	4,000	3,700	3,800	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 /業者数合計(建設業、宅建業、マン管、賃管)	単位当たり コスト	円	378	359	361	372	
		計算式	/	226,000千円 /597,666者	215,000千円 /598,236者	217,000千円 /601,356者	219,000千円 /588,724者	
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	情報処理業務費の増額は、政府共通プラットフォーム移行経費を計上したため。(ただし、平成28年度限り)				
	情報処理業務費	208	341					
	電子計算機借料	9	1					
計	219	344						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、審査の厳正化・迅速化、消費者取引の安全性の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査は、許認可権限を有する国土交通省及び都道府県においてのみ行われており、事業者情報も許認可権限に基づき把握した情報をもとにしていることから、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査の厳正化・迅速化及び消費者取引の安全確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開するシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	システムの利用方法や効率化等について、各行政庁が協議する場において検討を行っており、必要に応じて機能改善を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査の厳正化・迅速化を図る上では、審査システムを活用し、各行政庁が同一のものを利用することが、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。また、消費者取引の安全を図る上では、インターネットで事業者情報を公開することが他の手段と比較しても実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みとおりでである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令等の適切な執行、消費者取引の安全性確保に資するものとして、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成26年3月末現在の建設業者数は470、639者、宅地建物取引業者数は122、703者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後、各行政庁が協議する場において、本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方や相手方の選定等に関する見直しについて検討を行っていくこととする。</p>
	改善の方向性		<p>これまでの検討状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、建設業許可処理システム等(以下「システム」という。)の機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、平成26年度にも同委員会を開催し、システム機能の改善点について検討を行い、そこでの議論を踏まえ、システムの改修を予定している。</p> <p>さらに、国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの改修を行い、これまで建設業者の検索は大臣許可業者に限っていたものを、都道府県知事許可業者まで検索が行える等の機能改善を行った。</p>

外部有識者の所見						
<p>・A地方整備局への支出について、どのような費用に支出されているか具体的に記載されたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>事業内容の一部改善</p>	<p>建設業許可システム等を適切に運用して、厳正・円滑な審査を継続するとともに、システム保守を聖域ととらず、より効率的・効果的なシステムへの更新ができないかどうかの検証も行うべき。外部有識者の所見も踏まえ、支出の具体的な内容を記載するべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>執行等改善</p>	<p>所見を踏まえ、建設業許可システム等を活用し、厳正かつ円滑に審査を行い、適切な指導監督を図る。また、本事業については、毎年、各行政庁により利用方法や効率化等について協議を行っているところであり、より効率的・効果的なシステムへ更新できるよう、引き続き協議して参る。また、A地方整備局への支出について、具体的な内容を記載することとする。</p>					
備考						
<p> </p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	62	平成23年度	102	平成24年度	122	
平成25年度	328	平成26年度	319			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.地方整備局(関東地方整備局)			E.(株)ファイブドライブ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査に係るシステム使用料、非常勤職員人件費、データ入力業務委	83.1	雑役務費	マンション管理業事務処理システム運用保守	1.2
計		83.1	計		1.2
B.地方整備局(九州地方整備局)			F.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	会議への出席等	0.5	外部委託	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1
			借料及び損料	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用に伴う借料	2.5
計		0.5	計		12.6
C.(一財)建設業情報管理センター			G.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システム保守運用	1	借料及び損料	マンション管理業事務処理システム保守運用に伴う借料	2.8
計		1	計		2.8
D.(一財)不動産適正取引推進機構			H.(株)ファイブドライブ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	1.3	雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	1.5
外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4			
外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1			
計		1.8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	建設業許可等の審査等	83.1	-	-
2	近畿地方整備局	建設業許可等の審査等	43	-	-
3	九州地方整備局	建設業許可等の審査等	16.4	-	-
4	中部地方整備局	建設業許可等の審査等	14.6	-	-
5	東北地方整備局	建設業許可等の審査等	11.4	-	-
6	中国地方整備局	建設業許可等の審査等	8.1	-	-
7	北陸地方整備局	建設業許可等の審査等	8.1	-	-
8	四国地方整備局	建設業許可等の審査等	6.2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	会議への出席等	0.5	-	-
2	四国地方整備局	会議への出席等	0.4	-	-
3	東北地方整備局	会議への出席等	0.3	-	-
4	北陸地方整備局	会議への出席等	0.3	-	-
5	中部地方整備局	会議への出席等	0.2	-	-
6	近畿地方整備局	会議への出席等	0.2	-	-
7	中国地方整備局	会議への出席等	0.2	-	-
8	関東地方整備局	会議への出席等	0	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業情報管理センター	建設業情報管理システム保守運用	1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)不動産適正取引推進機構	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	1.8	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファイブドライブ	マンション管理業事務処理システム保守運用	1.2	2	73.9%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等【国債】	12.6	2	82.5%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	マンション管理業事務処理システムに係る機器賃貸借等【国債】	2.8	1	80.5%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファイブドライブ	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	1.5	2	34.8%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.日本電子計算機(株)			M.東芝ソリューション(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7	雑役務費	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7
借料及び損料	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用に伴う借料	1.8			
計		2.5	計		0.7
J.NECネクサソリューションズ(株)			N.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム脆弱性対応	0.5	雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1
計		0.5	計		10.1
K.NECネクサソリューションズ(株)			O.(株)日立ソリューションズ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム障害対応	1	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4
計		1	計		0.4
L.NECネクサソリューションズ(株)			P.日立キャピタル(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	マンション管理業務処理システム改良	1	借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1
計		1	計		0.1

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	賃貸住宅管理業務処理システムに係る機器賃貸借等【国債】	2.5	4	59.9%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る脆弱性対応	0.5	随意契約	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る障害対応	1	随意契約	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	マンション管理業務処理システム改良	1	随意契約	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7	随意契約	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1	随意契約	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸借	0.1	随意契約	-

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室		室長 倉石 誠司			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 3.2 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの改修・保守等を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの改修・保守等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	14	14	14	14	61			
		補正予算	-	-	▲ 3					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		14	14	11	14	61			
	執行額		10	10	11					
執行率 (%)		71%	71%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	登録処理の所要日数について、平成21年度比3割減を平成29年度まで維持する。		建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率		成果実績	%	30.3	29.9	30.2	
					目標値	%	30	30	30	30
					達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・申請処理件数(新規・更新等)		活動実績	件	37,732	38,469	38,581			
			当初見込み	件	34,000	38,000	39,000	39,000		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	各年度における事業の執行額/ 各年度において処理した申請件数		単位当たりコスト	円	272	261	286	366		
			計算式	円/件	10,262,800/37,732	10,021,300/38,469	11,050,600/38,581	14,272,000/39,000		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		9	56	政府共通プラットフォームへの移行における初期費用として、開発経費が含まれているため、全体として増額となっているが、開発経費を除いたシステムの運用保守経費については、運用保守の効率化により、削減されている。					
	電子計算機器借料		5	5						
計		14	61							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	登録を行うのは国土交通大臣である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	登録事務を円滑に進めるためシステムが必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を採用し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	登録情報を公開しているため、特定の受益者を想定できない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を採用し、コストの低減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムの改修・保守に必要な事業内容のみを実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	システムに使用するライセンス費用低減のため、プログラムの改修を検討している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	システムの効率化の指標として、申請処理日数を設定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	他の手段・方法は想定されない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績と活動見込みはほぼ一致している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業を行うにあたり、契約方法をすべて一般競争入札とし、競争性を確保している。また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなどし、効率的な事業執行に留意している。			
	改善の方向性	引き続き事業に係る契約業務は一般競争にて実施し、適正かつ安定なシステム運用を図る。			
外部有識者の所見					
特になし。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	システム保守を聖域ととらえず、より効率的・効果的なシステムへの更新ができないかどうかの検証も行うべき。登録により期待する政策的効果についても改めて検証すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、システム運用保守の効率化について検証することとしている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	55	平成23年度	104	平成24年度	123
平成25年度	329	平成26年度	320		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11万円

建設関連業者の登録事務の実施、登録業者に対する指導・監督、
建設関連業の健全な発展のための施策の実施

【一般競争入札】

A. (株)ケー・デー・シー
6百万円

建設関連業者登録システム運用・保守業務

【一般競争入札】

B. (株)日立キャピタル
5百万円

建設関連業者登録システム機器のリース
(H26.4.1～H27.3.31)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ケー・デー・シー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	6			
その他	交通費、印刷費	0.1			
計		6.1	計		0
B.(株)日立キャピタル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	サーバ等機器の保守	1			
物品購入費	サーバ等機器のリース料	4			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	建設関連業者登録システム運用・保守業務	62		92%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	建設関連業者登録システム機器賃貸借	53		62%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課建設業適正取引推進指導室		室長 松本 功弘		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32. 建設市場の整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条			関係する計画、通知等	「建設産業の再生と発展のための方策2012」 平成24年7月4日建設産業戦略会議とりまとめ				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県と連携し、法令遵守を徹底して公正な競争基盤を確立するとともに、重層下請構造を改善して建設生産システムの生産性向上を図り、技術と経営に優れた企業の生き残り・成長を促すことを目的とする。また、これを通して、地域経済を支える建設業が「地域の担い手」として持続的に役割を担える環境の整備を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。さらに、適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。また、不要な下請契約や行き過ぎた重層化の回避に資する方策の検討を推進し、重層下請構造の改善を図るため、下請構造の実態や重層化の要因を調査・分析する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	127	117	101	105	105		
	執行額	127	113	99					
	執行率(%)		100%	97%	98%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度
	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を8割に引き上げる	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合	成果実績	%	55.5	55	59.6		
			目標値	%	50	55	60	80	
			達成度	%	111%	100%	99.3%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数	活動実績	件	1,041	917	877			
		当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	1,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査業務費/回収件数	単位当たりコスト	(円/件)	1,250	1,000	1,000	1,250		
		計算式	/		20,000,000円/16,000件	14,000,000円/14,000件	12,000,000円/12,000件	15,000,000円/12,000件	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0.4						
	職員旅費	12	12						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	建設市場整備推進調査費	93	93						
	計	105.8	105.8						

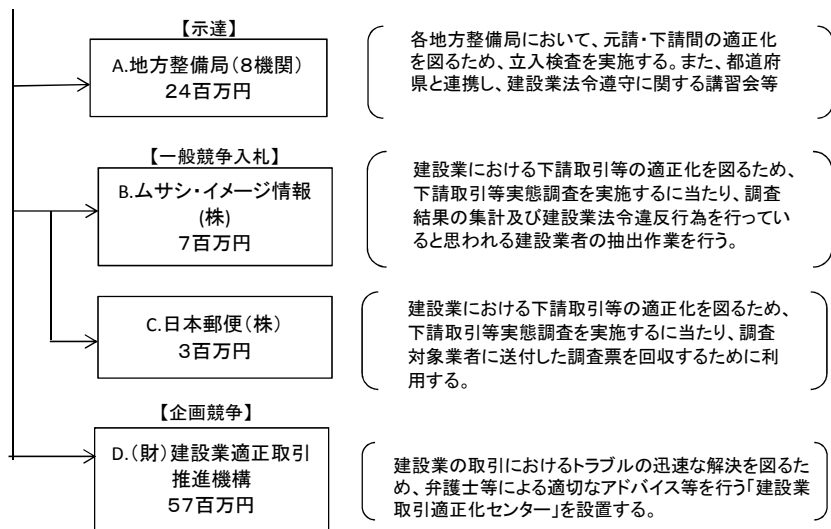
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、建設業における適正取引の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建設業の法令遵守の徹底は、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	建設業における適正取引の確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	建設業における取引の適正化、法令遵守の実現に見合った目標となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みとおりである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建設業取引適正化センターへの相談件数は増加傾向にあり、ここで得られた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている通常の立入検査に加え、法令違反の疑いのある約50者の知事許可建設業者に対し、国と都道府県との合同立入検査を実施するなど、都道府県との連携強化と審査手法等のノウハウ提供を行うことができ、建設業者への指導も充実した。 また平成26年度の下請取引等実態調査については、消費税率の引上げ、法定福利費が内訳明示された見積書(標準見積書)調査項目を追加するなど、調査の一層の効率化を図り、より実効性の高い調査へ改善することができた。				
	改善の方向性	平成27年度予算執行にあたっては、下請取引等実態調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。平成28年度以降についても引き続き、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組の充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。				
外部有識者の所見						
<p>・建設業取引適正化センターが設置されたことで、国の役割との棲み分けや事業の効率化にどのようにつながるか、記載されたい</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口での相談による具体的な成果のフォローアップを綿密に行い、必要な改善を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	国土交通省では、建設業法違反等の情報収集を行う観点から「駆け込みホットライン」を設置しているが、当該ホットラインには行政指導等による問題解決が困難な建設業者間の請負契約をめぐる紛争案件も多く寄せられることから、建設業取引適正化センターを設置し、弁護士や土木・建築の学識経験者により紛争解決やトラブル防止に向けたアドバイス等を行っている。事業に応じた相談窓口を設置することで、相談対応が効果的、効率的に行われ、結果として、請負契約の適正化が促進されることとなる。 建設業取引適正化センターにおける相談対応については、9割強の相談者がセンターからのアドバイス等に納得という評価をしており、適切に事業が行われているところであるが、今後も相談対応の検証等を行い、必要な改善に努めて参る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	56	平成23年度	105	平成24年度	124	
平成25年度	330	平成26年度	321			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
91百万円

職員旅費、委員等旅費、諸謝金等
8百万円

〔各事業の企画・立案、
進捗管理・指導〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.地方整備局(九州地方整備局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	立入検査に係る指導監督旅費、説明会、会議等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)等	5			
計		5	計		0
B.ムサシ・イメージ情報(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	7			
計		7	計		0
C.日本郵便(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵送費	調査票回収費	3			
計		3	計		0
D.(財)建設業適正取引推進機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	弁護士、専門相談員、謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費等	57			
計		57	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	立入検査、講習会等の実施	5	-	-
2	近畿地方整備局	立入検査、講習会等の実施	4	-	-
3	中部地方整備局	立入検査、講習会等の実施	4	-	-
4	東北地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3	-	-
5	中国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	-	-
6	関東地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	-	-
7	北陸地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	-	-
8	四国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムサシ・イメージ情報(株)	建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査結果の集計及び建設業法令違反行為を行っていると思われる建設業者の抽出作業を行う。	7	4	64%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査対象業者に送付した調査票を回収するために利用する。	3	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業適正取引推進機構	建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。	57	随意契約 (企画競争)	99%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

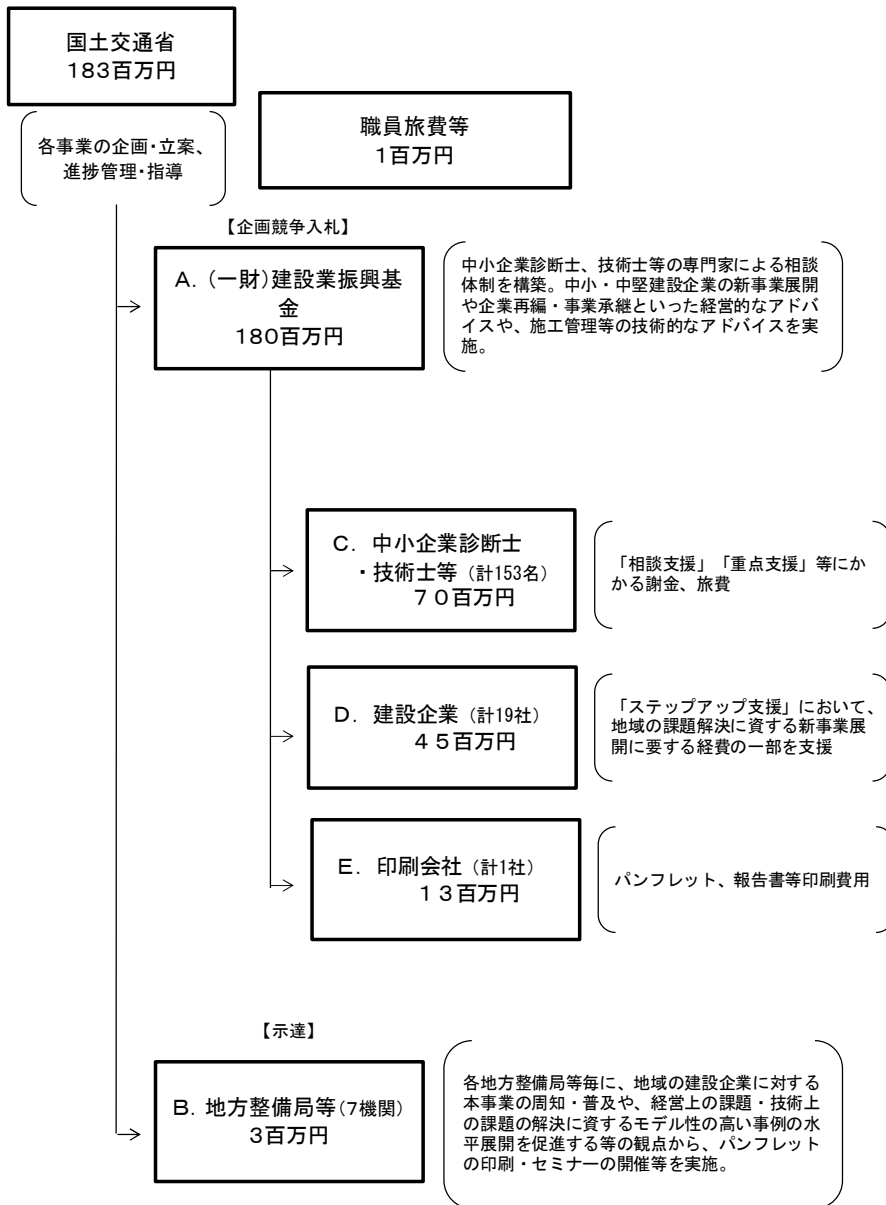
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設企業等のための経営戦略アドバイザー事業			担当部署	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	建設市場整備課		課長 屋敷 次郎			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の建設企業は、地域の経済・雇用を支えるとともに、防災・減災、老朽化対策、耐震化、インフラメンテナンスなど「地域の守り手」や「町医者」として極めて重要な役割を担っているが、これまで続いた建設投資の急激な減少や受注競争の激化等により疲弊。そうした中、「地域の守り手」や「町医者」としての中小・中堅建設企業等の体質を強化するために、本事業を実施。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業に対し、中小企業診断士や技術士等の専門家による経営上・技術上のアドバイスを実施する「相談支援」と、その中から新事業展開や企業再編・事業承継といった他企業に対するモデル性の高い案件を選定し、重点的な支援を行う「重点支援」を実施。「重点支援」とした案件については、専門家の支援チームを組成し、経営改善計画の策定等の目標達成に向け継続したアドバイスを実施する「チームアドバイス支援」と、地域の課題解決に資する新事業展開に要する経費の一部を支援する「ステップアップ支援」という2つのメニューにより支援を実施するとともに、他の建設企業の経営上の課題や技術上の課題の解決に資するべく、その取組内容を広く水平展開。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		当初予算	171	185	186	-				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	171	185	186	0	0				
	執行額	170	185	184						
執行率 (%)	99%	100%	99%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度	
	平成30年度に専門工事業者の売上高営業利益率を3%まで引き上げる	専門工事業者の売上高営業利益率	成果実績	%	2.6	3.5	集計中			
			目標値	%	-	-	-	3		
			達成度	%	85.7%	117.7%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	新事業展開の事例を収録した電子ブックの閲覧数	活動実績	件	64,059	144,235	188,683				
		当初見込み	件	62,000	144,000	145,000	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	相談支援の受付件数	活動実績	件	1,068	825	876				
		当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	相談支援に係る費用/受付件数	単位当たりコスト	万円	4	4	4	-			
		計算式	百万円/件	39百万円/1,049件	31百万円/825件	31百万円/876件	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	チームアドバイス支援に係る費用/選定件数	単位当たりコスト	万円	80	95	73	-			
		計算式	百万円/件	37百万円/46件	22百万円/23件	21百万円/29件	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	ステップアップ支援に係る費用/選定件数	単位当たりコスト	万円	-	225	237	-			
		計算式	百万円/件	-	45百万円/20件	45百万円/19件	-			
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	計	0	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の中小建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の受注者は、企画競争により選定		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者には一定の自己負担を求めている		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の受注者において、効率的に事業を執行		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	不要な中間組織等を介在させず、効率的に事業を執行		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業の執行に必要なものに限定		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	各地域に専門家を配置することで、相談企業へ専門家を派遣する際の旅費を削減		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	新事業展開の事例の水平展開、建設企業への経営上・技術上のアドバイスともに建設企業の経営体質強化に資するものであり、成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みどおりの支援を実施		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	重点支援の結果はケースブックに取りまとめ水平展開		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	建設産業を取り巻く環境の変化、平成26年度行政事業レビューの際の外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の目的や支援対象を抜本的に見直すために、本事業は廃止した。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	予定通り終了				
備考					
※平成26年度公開プロセス対象 【番 号】:322 【事業名】:建設企業等のための経営戦略アドバイザー事業 【結果】 事業全体の抜本的な改善 【取りまとめコメント】 建設需要の増加が見込まれる中、建設業の担い手不足が大きな課題となっている社会経済状況の変化を踏まえ、新事業展開等を主眼とした施策内容から、人材の確保・育成やインフラ・メンテナンス対策など、時代の変化に応じた施策内容へと抜本的に事業内容を見直すべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	111	平成24年度	126
平成25年度	332	平成26年度	322		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)建設業振興基金			E.(株)日本アプライドリサーチ研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	13	印刷製本費	パンフレット、調査報告書等の作成・印刷費等	13
印刷製本費	パンフレット、調査報告書印刷費等	13			
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー開催費等	121			
その他	間接経費	33			
計		180	計		13
B.地方整備局等(中部地方整備局)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.6			
計		0.6	計		0
C.中小企業診断士・技術士等(A専門家)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費	7			
計		7	計		0
D.建設企業(A社)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	ステップアップ支援にかかる支援金	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業振興基金	本事業の実施	180	1	99.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.6	-	-
2	東北地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.5	-	-
3	四国地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.5	-	-
4	北陸地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.4	-	-
5	九州地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.4	-	-
6	北海道開発局	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.3	-	-
7	中国地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.1	-	-

C.中小企業診断士

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A専門家	「相談支援」「重点支援」等	7	-	-
2	B専門家	「相談支援」「重点支援」等	5	-	-
3	C専門家	「相談支援」「重点支援」等	5	-	-
4	D専門家	「相談支援」「重点支援」等	5	-	-
5	E専門家	「相談支援」「重点支援」等	5	-	-
6	F専門家	「相談支援」「重点支援」等	5	-	-
7	G専門家	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-
8	H専門家	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-
9	I専門家	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-
10	J専門家	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-

D.建設企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-
2	B社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-
3	C社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-
4	D社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-
5	E社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-
6	F社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-
7	G社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-
8	H社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-
9	I社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-
10	J社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	-	-

E.印刷会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アプライドリサーチ研究所	パンフレット、調査報告書等の作成・印刷等	13		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート(

国土交通省)

事業名	建設業における労働・資材対策の推進			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課労働資材対策室	松下雄介		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)			
主要政策・施策	国土強靱化、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な執行を図る必要がある。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、適正な賃金水準の確保・社会保険未加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成に関する調査等を行う。建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、平成26年度内に着工した建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を使用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	53	68	86	88	112	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		53	68	86	88	112	
	執行額		39	57	58	-	-	
執行率(%)		74%	84%	67%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	建設業許可業者の加入率100%	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率(公共事業労務費調査における調査結果)	成果実績	万人	86	90	93	-
			目標値	万人	-	-	-	100
			達成度	%	86%	90%	93%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	建設技能労働者の増加	建設技能労働者数「労働力調査結果」総務省)	成果実績	万人	335	338	341	-
			目標値	万人	-	-	-	340
			達成度	%	98.5%	99.4%	100.3%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	若年者の入職促進(高等学校等)	学校基本調査結果:文部科学省	成果実績	人	14,544	16,626	17,906	-
			目標値	人	-	-	-	20,000
			達成度	%	72.7%	83.1%	89.5%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	主要建設資材年間需要見通し・月別需要量予測、及び建設労働者需給調査の結果について、年13回の公表	活動実績	回	13	13	13	-	
		当初見込み	回	13	13	13	13	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(円/回(主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数))	単位当たりコスト	円	353,769	384,446	393,785	538,461	
		計算式	円/回	4,599,000/13	4,997,800/13	5,119,200/13	7,000,000/13	

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.7	0.2	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 「新しい日本のための優先課題推進枠」50
	職員旅費	3	6	
	委員等旅費	0.5	0.2	
	統計調査費	11	11	
	建設市場整備推進調査費	74	95	
計	89.2	112.4		

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。 ・社会保険等への加入状況調査や、資材・労働力の逼迫状況の調査実施は、利潤にそぐわないものであり、国が継続的に実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており、競争性水準は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な執行を図るための施策であり、特定の者を受益者として想定してはしない。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており妥当なコスト水準は確保されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・目的以外の支出は行われていない。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・不要率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・一般競争及び企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・実績が年々目標に近づきつつあり、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・正確な調査等を実施するために必要な手順・方法をとっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・見込みどおりの活動を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・調査結果を主要建設資材年間需要見通し、月間需要予測に用いるなど、効果的な活用が行われている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札及び企画競争入札を継続する事で予算執行の効率化に努めた。 ・業務の実施にあたっては、特定の者しか参加できるような事無しの業務を分割化することで、複数者及び新規企業も入札に参加できるように留意した。				
	改善の方向性	引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。 また、平成28年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要となる事業コストや建設業界のニーズ等を踏まえ要求を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	本事業で作成するガイドブックや映像資料、ライブラリーについては、業界団体、関係機関等との連携を通じて、ターゲットや活用方法、活用場面をより明確化した上で、普及啓発を行う体制を構築するとともに、効果的な普及方策も検討すること。各種調査については、政策立案に必要な調査項目かどうか精査し、新たな調査が必要な事項については機動的に対応すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、ガイドブック等のより効果的な普及啓発や調査における項目の精査及び機動的な調査の実施を検討した上で概算要求することとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	57	平成23年度	106	平成24年度	127	
平成25年度	333	平成26年度	323			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成26年度建設資材労働力需給実態調査業務】

国土交通省
5.1百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

【一般競争入札】

A. 株式会社アストジェイ
5.1百万円

調査対象工事の抽出、調査票の印刷・
発送、調査票データの集計・取りまとめ、
原単位の作成を行った。

【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】

国土交通省
2.7百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

【一般競争入札】

B. TIS株式会社
2.7百万円

8職種の建設業者に調査票を送付し、
毎月、技能労働者の確保状況等につ
いて、職種別・地域別に調査を実施し
た。

【監理団体に関するアンケート調査発送及びとりまとめ業務】【随意契約】

国土交通省
0.8百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

C. テントセント株式会社
0.8百万円

外国人建設就労者受入事業の制度構
築にあたり、現在建設分野の技能実習
生が受け入れられている職種、不正行
為の状況等について調査を実施した。

【社会保険等への加入状況等に関する調査業務】

国土交通省
10百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

【企画競争入札】

D. (一財)建設業振興基金
10百万円

社会保険加入状況、必要な法定福利
費の確保方策である標準見積書等の
活用状況調査を実施し、更なる社会保
険等への加入徹底方策を検討するた
めの基礎データ作成を実施した。

【外国人建設就労者受入事業に関する監理団体アンケート調査発送及びとりまとめ業務】【

国土交通省
0.2百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

E. テントセント株式会社
0.2百万円

外国人建設就労者受入事業における
認定事務を円滑に実施するため、監理
団体に対し、本事業の活用希望や受入
人数の見込み等の調査を実施した。

【建設業における人材確保・育成に関する調査検討業務】 【企画競争入札】

国土交通省
3百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

F. (一財)建設業振興基金
3百万円

団体・企業単独・元下連携による若年
者の入職促進等のための取組に関す
る事例収集・分析を行い、建設業にお
ける人材確保・育成に関する優良事例
集を作成。

【建設技能労働者の賃金実態調査等に関する検討業務】 【企画競争入札】

国土交通省
8百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

G. (一財)日本総合研究所
8百万円

技能労働者の賃金に影響を与える要
因等の基礎的データの収集・整理及
び同データの分析手法の検討を実施
した。

【平成26年度建設業PR映像資料作成業務】

国土交通省
2.5百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

【一般競争入札】

H. 株式会社毎日映画社
2.5百万円

建設業への入職促進に繋げることを目
的とした、建設業産業や建設業の仕事
の重要性、必要性、魅力を統一かつ
効果的にPRするためのデジタル映像
を制作を実施した。

【外国人建設就労者受入事業に関する各種資料の翻訳業務】【随意契約】

国土交通省
0.9百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

I. 株式会社リンクランス・サイ
マル・ファスト・トランスレーショ
ン
0.9百万円

外国人建設就労者受入事業に関する
各種文書について、外国の送出し国政
府及び送出し機関等に周知するため
翻訳業務を実施した。

【外国人建設就労者受入事業に係る認定申請審査事務補助員】【一般競争入札】

国土交通省
1.3百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

J. 株式会社人材バンク
1.3百万円

外国人建設就労者受入事業に係る認
定申請に関する業務を円滑に進めるた
めに、補助的な事務を行う者の派遣業
務を実施した。

【建設業の仕事を紹介するガイドブックの作成・印刷等業務】 【一般競争入札】

国土交通省
1百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

K. 株式会社KeyPro Creative
1百万円

建設業の仕組みや仕事の内容を、子
供や学生等にわかりやすく理解でき
るように紹介するガイドブック作成した。

【工業高校の授業で使用できる建設業界ガイドブックの作成・E】【一般競争入札】

国土交通省
0.6百万円

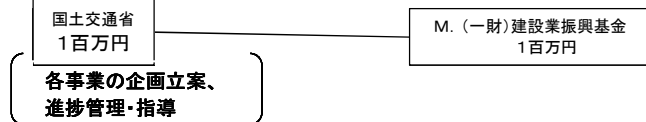
各事業の企画立案、
進捗管理・指導

L. 株式会社明祥
0.6百万円

株式会社明祥工業高校等で建設業界の理
解を促進するために作成している「建設業界
ガイドブック」の内容を工業高校での出前講
座や授業等で活用できるよう最新の情報にリ
バイスし入職促進に繋げるよう普及啓発をし
た

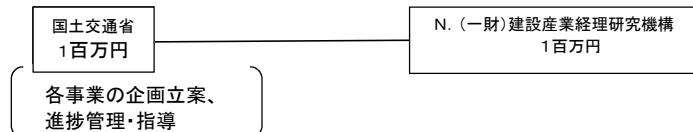
資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

【平成26年度建設業の専門職種を紹介する画像記録資料作成費【一般競争入札】】

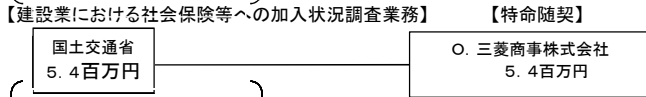


工業高校の授業などで紹介できる建設業の技能労働者の専門校事業の職種を紹介する映像資料や、専門工事業の団体等が広報に活用できるライブラリーを作成した。

【必要な法定福利費を確保するための方策に関する論点整理【少額随契】】



下請企業や技能労働者への実質的な法定福利費支払を担保する上での課題及び論点を整理し、実現可能方策を検討、実施するための基礎情報収集を実施した。



民間工事に携わる企業、作業員の加入状況を含めた、建設業全体の社会保険加入状況を把握し、更なる社会保険等への加入徹底方策を検討するための基礎データを得るため実施した。



建設業の基本的な産業構造及びその中長期的変化を把握するため、営業活動、取引関係等の8分野について、建設企業に調査票を送付し、回収された調査票をもとに分析を行った。

職員旅費、委員等旅費、諸謝金等
1.6百万円

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社アストジェイ			E.テントセント株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	4	人件費	直接人件費等	0.2
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	1.1			
計		5.1	計		0.2
B.TIS株式会社			F.一般財団法人建設業振興基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	2
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	0.7	その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	1
計		2.7	計		3

C.テントセント株式会社			G.一般財団法人日本総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費等	0.8	人件費	直接人件費等	8
計		0.8	計		8
D.一般財団法人建設業振興基金			H.株式会社毎日映画社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	3	人件費	直接人件費	1.5
直接経費	WEB制作費、アンケート実施費用、報告書印刷費等	5	直接経費	DVD制作等	0.5
その他	一般管理費等	2	その他	一般管理費等	0.5
計		10	計		2.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 アストジェイ	平成25年度内に着工した土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。	5.1	5	45%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS株式会社	8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について、職種別・地域別に調査を実施した。	2.7	1	100%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テントセント株式会社	外国人建設就労者受入事業の制度構築にあたり、現在建設分野の技能実習生が受け入れられている職種、不正行為の状況等について調査を実施した。	0.8	-	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人建設業振興基金	社会保険加入状況、必要な法定福利費の確保方策である標準見積書等の活用状況調査を実施し、更なる社会保険等への加入徹底方策を検討するための基礎データ作成を実施した。	10	2	99.8%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テントセント株式会社	外国人建設就労者受入事業における認定事務を円滑に実施するため、監理団体に対し、本事業の活用希望や受入人数の見込み等の調査を実施した。	0.2	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人建設業振興基金	団体・企業単独・元下連携による若年者の入職促進等のための取組に関する事例収集・分析を行い、建設業における人材確保・育成に関する優良事例集を作成	3	2	98%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本総合研究所	技能労働者の賃金に影響を与える要因等の基礎的データの収集・整理及び同データの分析手法の検討を実施した。	8	1	99%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社毎日映画社	建設業への入職促進に繋げることを目的とした、建設業産業や建設業の仕事の重要性、必要性、魅力を統一的かつ効果的にPRするためのデジタル映像を制作を実施した。	2.5	4	23%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.株式会社リンクトランス・サイマル・ファスト・トランス レーション			M.一般財団法人建設業振興基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費等	0.9	人件費	直接人件費等	1
計		0.9	計		1
J.株式会社人材バンク			N.一般財団法人建設産業経理研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費等	1.3	人件費	直接人件費等	1
計		1.3	計		1
K.株式会社Keypro			O.三菱商事株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費等	1	人件費	直接人件費等	4.1
			その他	一般管理費等	1.3
計		1	計		5.4
L.株式会社名祥			P.株式会社アストジェイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費等	0.6	人件費	直接人件費等	7.3
			その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費等	5.1

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

	計		0.6	計		12.4

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リンクトランス・サイマル・ファスト・トランスレーション	外国人建設就労者受入事業に関する各種文書について、外国の送出国政府及び送出国機関等に周知するため翻訳業務を実施した。	0.9	—	—

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社人材バンク	外国人建設就労者受入事業に係る認定申請に関する業務を円滑に進めるために、補助的な事務を行う者の派遣業務を実施した。	1.3	2	70.4%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KeyPro Creative	建設業の仕組みや仕事の内容を、子供や学生等にわかりやすく理解できるように紹介するガイドブック作成した。	1	—	—

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社明祥	工業高校等で建設業界の理解を促進するために作成している「建設業界ガイドブック」の内容を工業高校での出前講座や授業等で活用できるよう最新の情報にリバイスし入職促進に繋げるよう普及啓発をした。	0.6	—	—

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人建設業振興基金	工業高校の授業などで紹介できる建設業の技能労働者の専門校事業の職種を紹介する映像資料や、専門工事業の団体等が広報に活用できるライブラリーを作成した。	1	—	—

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人建設産業経理研究機構	下請企業や技能労働者への実質的な法定福利費支払を担保する上での課題及び論点を整理し、実現可能方策を検討、実施するための基礎情報収集を実施した。	1	—	—

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱商事株式会社	民間工事に携わる企業、作業員の加入状況を含めた、建設業全体の社会保険加入状況を把握し、更なる社会保険等への加入徹底方策を検討するための基礎データを得るため実施した。	5.4	—	—

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アストジェイ	建設業の基本的な産業構造及びその中長期的変化を把握するため、営業活動、取引関係等の8分野について、建設企業に調査票を送付し、回収された調査票をもとに分析を行った。	12.4	3	91.4%

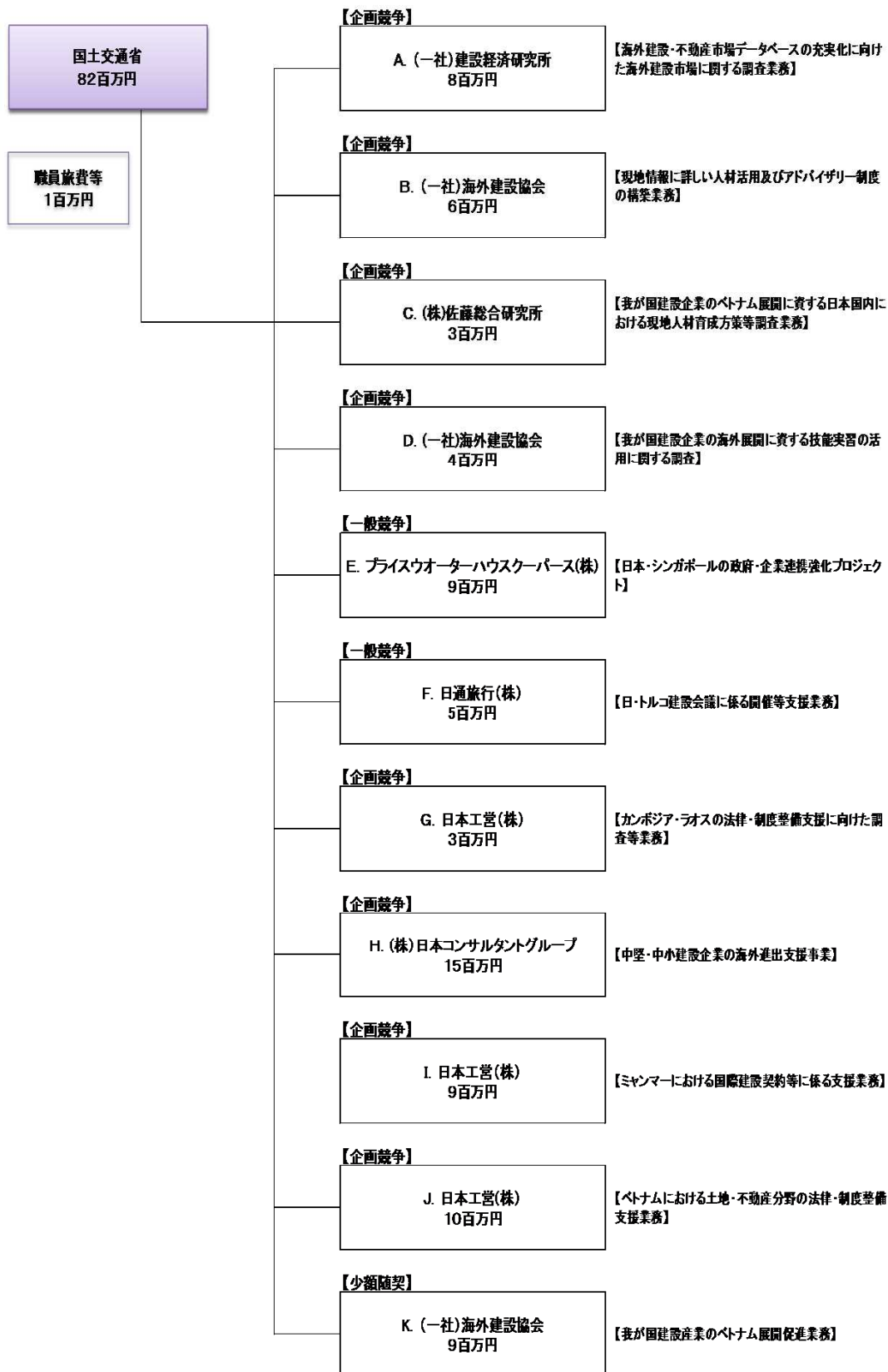
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	我が国建設業等の海外展開の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課		永森 栄次郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定、改訂2014平成26年6月24日)インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日経協インフラ戦略会議決定、平成26年6月3日改訂) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような状況下で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、中堅・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、①我が国建設・不動産企業による海外地域別の市場戦略の構築、②中堅・中小建設企業向けのアドバイザー制度やセミナーの開催、③日本企業の海外プロジェクト展開に資する技能実習促進、④建設・不動産企業の海外展開に必要な基礎情報の提供などを行うことにより、土木・建築分野において高い技術力を有する我が国建設企業の海外展開を促進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	61	70	84	85	195	
	執行額	61	67	83				
	執行率(%)	100%	96%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	建設業の新規年間受注高 2兆円	我が国建設企業の新規年間 海外受注高	成果実績	百万円	1,182,760	1,602,872	1,815,344	
			目標値	百万円	-	-	-	2,000,000
			達成度	%	59.1%	80.1%	90.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	我が国建設業の海外展開の推進のために実施する業 務の発注件数	活動実績	件	6	9	11		
		当初見込み	件	6	9	11	10	
単位当たり コスト	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算 出		単位当たり コスト	千円	10,712	7,478	7,412	8,371
			計算式	執行額/ 件数	61,030千円/6件	67,300千円/9件	81,533千円/11件	83,711千円/10件
平成 27・2 8年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」195			
	委員等旅費		0.4	1				
	職員旅費		1	2				
	建設市場整備推進調査費		84	192				
計		86.4	195.4					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府の「日本再興戦略」「インフラ輸出戦略」「日本再生戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	実施すべき優先度の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	実施すべき優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札、企画競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国として早急に必要な優先度の高い事業を行うこと	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見込みに合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	新規市場の開拓等については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進するじぎょうについては土地・建設産業局が行うこととしている。	
	国土交通省総合政策局国際政策課	318	建設分野における国際展開の推進		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、中堅・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援し、建設企業の新規年間海外受注高を成果目標として実施するものである。成果実績については成果目標に向けて順調に推移している。			
	改善の方向性	我が国建設関連企業が一国のみでは進出の難しい、地域の「拠点」である国の政府・企業などとの連携等による海外展開支援を実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	これまでの二国間での協力・連携関係に加えて、今後のTPP協定交渉、日EU・EPA、各種FTA等の経済連携交渉等の進展を十分に見据えて、今後、市場拡大が見込まれるターゲット国を戦略的に設定すること。その上で、中長期的なマーケット獲得のための取り組み、短期的なビジネス機会の確保のため取り組みをバランスよく効果的に行うべく、事業全体を抜本的に見直すこと。その際には、官民の役割分担を十分踏まえること。				
	政府全体で取り組んでいる「質の高いインフラ投資」を進めるべく、ご指摘いただいた各種国際交渉の状況も踏まえつつ、ターゲットとなる国や市場を設定し、①政治・経済学・地政学的に重要な拠点となる国の政府・企業と連携した、周辺の第三国への展開支援、②日本の建設業・不動産業における制度をASEAN諸国等に紹介する、新興国における建設関連制度整備・普及支援、③独自の技術を有する中堅・中小建設企業の海外進出支援等、我が国建設・不動産業の更なる海外展開に有効な事業を展開しているところ。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	政府全体で取り組んでいる「質の高いインフラ投資」を進めるべく、ご指摘いただいた各種国際交渉の状況も踏まえつつ、ターゲットとなる国や市場を設定し、①政治・経済学・地政学的に重要な拠点となる国の政府・企業と連携した、周辺の第三国への展開支援、②日本の建設業・不動産業における制度をASEAN諸国等に紹介する、新興国における建設関連制度整備・普及支援、③独自の技術を有する中堅・中小建設企業の海外進出支援等、我が国建設・不動産業の更なる海外展開に有効な事業を展開しているところ。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1012
平成25年度	336	平成26年度	325		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一社)建設経済研究所			E.プライスウォーターハウスクーパース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	2
その他	国内・外国旅費、翻訳費、印刷製本費等、一般管理費等	6	その他	外国旅費、講師謝金、会場借上料、印刷製本費、一般管理費等	7
計		8	計		9
B.(一社)海外建設協会			F.日通旅行(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	0.5	人件費	直接人件費	0.6
その他	外国旅費、講師謝金、会場借上料、印刷製本費、一般管理費等	5.5	その他	通訳料、会場借上料、翻訳料、印刷製本費、一般管理費等	4.4
計		6	計		5
C.(株)佐藤総合研究所			G.日本工営(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	0.5	人件費	直接人件費	0.8
その他	国内旅費、翻訳料、印刷製本費、一般管理費等	2.5	その他	外国旅費、通訳料、印刷製本費、一般管理費等	2.2
計		3	計		3
D.(一社)海外建設協会			H.(株)日本コンサルタントグループ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	2
その他	外国旅費、通訳料、翻訳料、印刷製本費、一般管理費等	3	その他	国内・外国旅費、翻訳費、印刷製本費等、一般管理費等	13
計		4	計		15

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)建設経済研究所	「海外建設・不動産市場データベース」の充実化に向けた海外建設市場に関する調査業務	82		98.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	現地情報に詳しい人材活用及びアドバイザー制度の構築業務	61		97.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐藤総合研究所	我が国建設企業のベトナム展開に資する日本国内における現地人材育成方策等調査業務	31		100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	我が国建設企業の海外展開に資する技能実習の活用に関する調査	41		99.4%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスクーパース(株)	日本・シンガポールの政府・企業連携強化プロジェクト	91		94.4%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通旅行(株)	日・トルコ建設会議に係る開催等支援業務	53		84.7%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	カンボジア・ラオスの法律・制度整備支援に向けた調査等業務	31		98.5%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本コンサルタントグループ	中堅・中小建設企業の海外進出支援事業	155		99.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.日本工営(株)			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	3			
その他	外国旅費、会議運営費、講演者旅費、翻訳費、印刷製本費等	6			
計		9	計		0
J.日本工営(株)			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2			
その他	外国旅費、会議運営費、講演者旅費、翻訳費、印刷製本費等	8			
計		10	計		0
K.(一社)海外建設協会			O.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2			
その他	外国旅費、会議運営費、講演者旅費、翻訳費、印刷製本費等	7			
計		9	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	ミャンマーにおける国際建設契約等に係る支援業務	9	2	99.2%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	ベトナムにおける土地・不動産分野の法律・制度整備支援業務	10	2	98.6%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	我が国建設産業のベトナム展開促進業務	9	1	99.4%

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業の積算の適正化の検討			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 松下 雄介		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施工パッケージ型積算方式の導入等、近年の予定価格の積算の変化に対応した公共工事設計労務単価のあり方を検討する。 また、東日本大震災級の大地震の発生時など、急激な労務費の変化が発生した際に、その変動幅を効率良く把握し、迅速に単価設定する手法を整えること、入札不調等の混乱を防止する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の施工パッケージ型積算方式への移行や、使用される工種の変化等に伴う、公共工事設計労務単価の積算での使用頻度の変化等を把握し、今後の調査及び単価設定手法のあり方を検討する。加えて、近年の労働形態の変化や急激な労務費の変化等、労働市場の実態に即した調査及び単価設定のあり方を検討する。 また、東日本大震災時等における既存の実績や最近の労務費の変化に対する対応を踏まえ、技能労働者の賃金水準の変化を迅速かつ正確に把握できる指標を抽出・分析すること等により、賃金水準の変化を迅速に反映した単価設定手法を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	10	10	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	10	10	0	0			
	執行額	-	3	9					
執行率 (%)	-	30%	90%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	・技能労働者の賃金水準の動向把握(25年度) ・技能労働者の賃金水準の変化を迅速に把握できる指標の抽出・分析(26年度)	・技能労働者の賃金水準の動向(25年度) ・技能労働者の賃金水準の変化を迅速に把握できる指標(26年度)	成果実績	点	-	1	2		
			目標値	点	-	1	2	-	
			達成度	%	-	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	・技能労働者の賃金水準に関する調査等(25年度) ・技能労働者の賃金水準に関する各種統計等の集計・解析(26年度)	活動実績	件	-	2	5			
		当初見込み	件	-	2	5	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	・事業執行費/賃金水準に関する調査等の件数(25年度) ・事業執行費/賃金水準に関する各種統計等の集計・解析件数(26年度)	単位当たりコスト	百万円	-	1.5	1.8	-		
		計算式	百万円/件	-	3/2	9/5	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公共工事設計労務単価は、国が発注する公共工事における予定価格を積算するための単価である。本事業は、同単価について、より適切な単価設定のあり方を検討するため、国費により調査する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の理由から、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	改正 公共工事の品質確保の促進に関する法律の運用指針に示されている、公共工事における予定価格の適切な設定のため、本事業を実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業における業務発注は企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公共工事における積算の適正化のための事業であり、特定の者を受益者として想定してはいない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	請負業務の発注に当たっては、企画競争入札により契約の相手方を選定しており、妥当なコスト水準は確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的以外の支出は行われていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	請負業務の発注にあたっては企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	技能労働者の賃金に係る建設企業の意向把握等、労働市場における技能労働者の賃金動向の把握が可能となり、公共工事設計労務単価設定の際等に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの活動が行われている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	労働市場の実勢を反映した公共工事設計労務単価の設定に活用することができた。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	他部局・他府省と関連する事業は無いと考えている。	
	-	-	-		
-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	・発注先の選定にあたっては、企画競争入札を採用することで予算執行の効率化に努めた。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認している。			
	改善の方向性	本事業は平成26年度に廃止された。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業は平成26年度に廃止された。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	予定通り終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-47	平成26年度	326		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

A.【建設技能労働者の賃金実態調査等に関する検討業務】

国土交通省
9百万円

【企画競争入札】

(一社)日本総合研究所
9百万円

賃金水準に関する各種統計等の集計・解析等の実施。

業務の企画立案、進捗管理・指導

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一社)日本総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	建設技能労働者の賃金実態調査等に関する検討業務	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本総合研究所	公共工事における予定価格の適正な設定のため、実勢を反映した公共工事設計労務単価の設定に資する賃金水準に関する各種統計等の集計・解析等の実施。	91		99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本総合研究所	建設技能者の賃金実態調査等に関する検討	16.1		99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省)

事業名		建設リサイクル推進等のための適切な施工管理の確保		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	建設業課		課長 北村 知久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第1条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅、マンションや商業ビル等の建築物が更新時期を迎え解体工事の増加が見込まれる中、有害物質の飛散防止など関係法令を遵守し周辺環境に配慮した施工が求められるが、工事現場における重大な公衆災害や労働災害が発生している。このため、解体工事現場での適正な施工や公衆災害防止等を実施していくため、解体工事を担う良質な技術者を確保・育成していく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	解体工事の適正な施工や公衆災害防止が必要であることから業種区分に解体工事業を新設したことを踏まえ、解体工事現場に配置される技術者の確保・育成のための技術者資格、解体工事に係る技術・知識などの必要な資料収集、既存資格の適用性等の検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	10	9	0	
	執行額			9				
	執行率 (%)			90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	解体工事に関連する既存資格の分析を行い、解体工事業の技術者資格の設定	H27.6の中間とりまとめの後、H27.8頃に最終とりまとめを行う。	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	解体工事の適正な施工確保に関する検討会を実施する。		活動実績	回	-	-	6	
			当初見込み	回	-	-	6	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
			単位当たりコスト	百万円	-	-	1.5	
	執行額/検討会回数		計算式	/	-	-	9百万円/6回	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費	9	-					
	諸謝金	0.3	-					
	計	9.3	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	解体工事の適正な施工確保のために必要な技術者資格を検討することから、社会ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令改正に基づく技術者資格を検討するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	H28法施行に向けた検討であり、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	建設工事においては、建設業法第26条に基づき技術者を配置する義務がある。本事業は、解体工事に必要とされる技術や知識の整理・分析を行い当該資格を検討するものであり、成果物に基づき技術者資格を設置する予定である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	解体工事の適正な施工確保に関する検討会は、見込みに見合った回数を実施することができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検討会の内容が、今後の最終とりまとめや建設業法省令の改正に活用される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	解体工事に係る技術者資格の検討にあたって、解体工事に係る技術や知識の整理、既存の技術者資格の分析を行った。また、土木工学や建築学、解体業の有識者から意見聴取を行った。			
	改善の方向性	平成26年度に中間とりまとめ(案)を作成した。今後、関係機関等との調整を踏まえ、最終とりまとめを行う。			
外部有識者の所見					
・情報収集、分析した結果は、具体的に何にどのように使用されるのか記載されたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	解体工事現場に配置される技術者の確保・育成のための技術者資格、解体工事に係る技術・知識などの必要な資料収集、既存資格の適用性等の検討が最終的にはどのような成果としたいのかが不明確である。事業の抜本的な改善が必要。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業の検討結果である技術者資格を建設業法施行規則に規定することにより、解体工事の適正な施工が確保されることとなる。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-051		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万円



【企画競争】

A.(株)日本能率協会総合研究所
9百万円

解体工事の施工の必要技術・知識に係る資料収集・整理を行い、既存技術者資格の分析を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

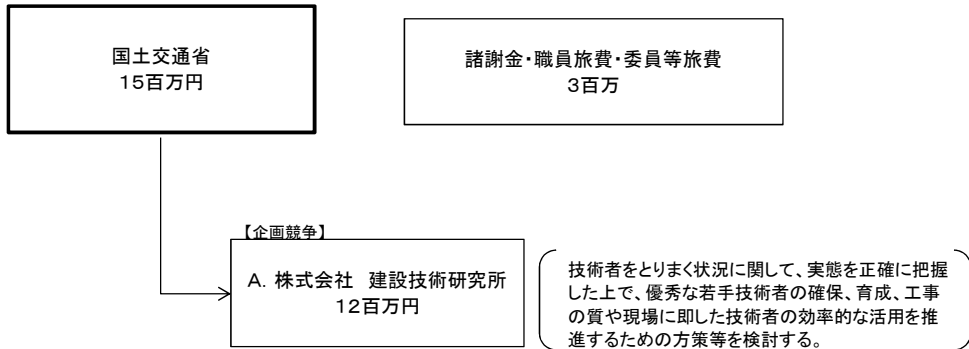
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	解体工事の施工の必要技術・知識に係る資料収集・整理を行い、既存技術者資格の分析等の検討を行う。	93		99.8%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	建設業課		課長 北村 知久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の若手の減少及び高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面を迎えることから、若年者の入職を促進するとともに、長期的な視野に立った人材育成・技術継承を充実させることにより、優秀な若手技術者の確保・育成が図られる環境を整備して建設業の持続的な発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	技術者をとりまく状況に関して、実態を正確に把握した上で、優秀な若手技術者の確保、育成、工事の質や現場に即した技術者の効率的な活用を推進するための方策等を検討する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	15	15	26	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	15	15	26	
	執行額		-	-	15	-	-	
執行率 (%)		-	-	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率を90%まで向上させる	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	成果実績	%	-	-	89.5	-
			目標値	%	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	99.4%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	検討会の開催回数	活動実績	回	-	-	3	-	
		当初見込み	回	-	-	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査業務費/検討会及び分科会の開催回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	1.7	1.7	
		計算式	/	-	-	12百万円/7回	12百万円/7回	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.6	0.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」10 地方部における技術者の中長期的な確保・育成を目指すために、実態調査等や講習会等の実施を行うため増加している。			
	職員旅費		0.2	0.4				
	委員等旅費		0.5	0.5				
	建設市場整備推進調査費		14	25				
計		15.3	26.5					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	技術者の人材確保・育成が喫緊の課題となっており、全国規模での検討が必要となっている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術者の人材確保・育成が喫緊の課題となっており、全国規模での検討が必要となっている。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	技術者の人材確保・育成が喫緊の課題となっており、全国規模での検討が必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最小限のコストのため、妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	技術者の人材確保・育成の実態調査等に活用し、事業目的に即し必要なものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に概ね見合っている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的に即し技術者の人材確保・育成の実態調査等を効果的に実施している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みに見合っている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	就労環境の悪化等による若年入職者の減少、豊富な経験を有する中高年の大量退職等により、技術者について中核的な人材の確保と技術承継を図ることが喫緊の課題となっており、本事業は国として早急に取り組むべき優先度の高いものである。			
	改善の方向性	技術者の就労環境等の実態を踏まえ、調査内容を見直す予定としている。			
外部有識者の所見					
<p>・目標を達成し、99%とほぼ100%近づいているが、これ以上予算を使う意味合いを具体的に記載されたい。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	若者の技術者の確保、育成が目標にもかかわらず、成果目標がこれと適合していない。若手の技術者拡大に関しては、受験資格の緩和などで対応できる施策もあり、真に予算を活用して行うべき施策に限定して事業を実施すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	技術検定合格者の割合については引き続き維持・向上させていく取組が必要である。受験資格の緩和については既に一部実施済みであるが、地方部における各業種の実態等を踏まえ、技術者の質を落とさずに更に確保・育成を継続する必要があることから、技術者の質の確保や安定のために現状把握等施策立案のための基礎的情報の収集を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-052		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.株式会社 建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

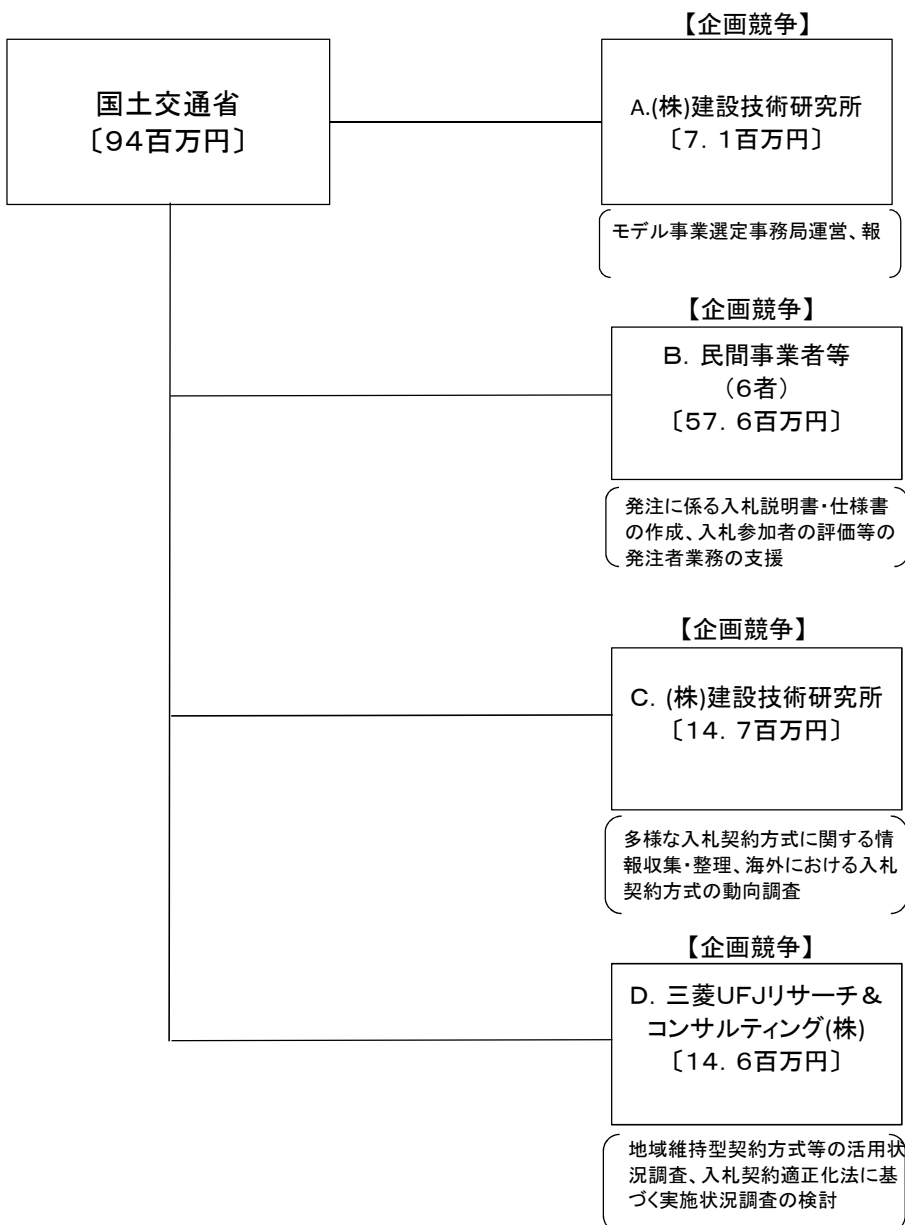
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	技術者に関する実態把握	12	随意契約 (企画競争)	96.4%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様な入札契約方式モデル事業等の実施			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課入札制度企画指導室		室長 三浦 逸広		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32. 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第18条 公共工事の品質確保の促進に関する法律第14条			関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1) 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針第2.4				
主要政策・施策	国土強靱化、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「地域の守り手」としての建設業の中長期的な担い手の育成・確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するため、地域における社会資本の維持管理に資する方式などの新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援を行い、工事の性格や地域の実情等に応じた多様な入札契約方式の導入・活用を促進し、将来にわたる公共工事の品質確保と担い手の中長期的な育成・確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第56号)等の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し、他の発注者のモデルとなる発注への支援(支援対象事業の性格や地域の実情等に関する課題の整理、最適な入札契約方式の検討、新たに導入する入札契約方式において必要となる諸手続等)を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	120	102	71		
	執行額	-	-	94	-	-			
	執行率(%)	-	-	78%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	31年度	
	平成26年度を基準として、入札契約方式を多様化した地方公共団体数を平成31年度までに100とする	入札契約方式を多様化した地方公共団体数	成果実績	団体	-	-	7		
			目標値	団体	-	-	5	100	
			達成度	%	-	-	140%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数	活動実績	事業	-	-	6			
		当初見込み	事業	-	-	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額 ÷ モデル事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	16	17		
		計算式	百万円/件	-	-	94/6	102/6		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	102	70	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」10業務実施範囲を主要な部分に限定し、単位当たりコストの縮減を行ったため。					
	職員旅費	0	1						
計	102	71							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	予算や人員の制約がある地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が主体となり、地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援することにより、地域における担い手の確保等の課題解決を図る必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般公募による企画競争入札等を実施しており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	市場価格を適切に反映しており、事業執行にあたり妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	多様な入札契約方式を導入・活用に向けた地方公共団体の公共工事の発注のみを対象とした支援を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は当初目標値以上の実績を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込み以上の実績を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	支援した地方公共団体では成果を踏まえて、発注に向けた手続等が順次開始されているなど、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の平成26年度目標値は達成しており、引き続き目標値達成に向けて事業を着実に推進するとともに、事業の成果がより効果的なものとなるよう取り組む。			
	改善の方向性	発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、他の発注者のモデルとなる発注への支援を実施する取組「多様な入札契約方式モデル事業」を引き続き実施。全国の地方公共団体に支援の成果をより効果的に水平展開するための新たな方策を検討し、実施する。			
外部有識者の所見					
・目標数は導入自治体数とともに、発注実績額とすべきではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	モデル事業による支援により、新しい入札契約方式が導入されたかどうかを適切にフォローアップし、これを成果目標及び成果実績とするべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	地方公共団体における新しい入札契約方式の導入・活用による発注実績を成果目標及び成果実績の指標とする予定。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-053		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	モデル事業選定事務局運営、報告書のとりまとめ等	2.9			
雑役務費	一般管理費、旅費交通費、製本印刷費等	4.2			
計		7.1	計		0
B.(株)URリンケージ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相模原市モデル事業に係る発注者支援等	5			
雑役務費	一般管理費、旅費交通費、製本印刷費等	6			
計		11	計		0
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	多様な入札契約方式に関する情報収集・整理、海外における入札契約方式の動向	4.7			
雑役務費	一般管理費、旅費交通費、製本印刷費等	10			
計		14.7	計		0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地域維持型契約方式等の活用状況調査、入札契約適正化法に基づく実施状況調査	6.2			
雑役務費	一般管理費、旅費交通費、製本印刷費等	8.4			
計		14.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	モデル事業選定・推進委員会の運営、支援業務の取りまとめ、スケジュール管理	7.1	随意契約 (企画競争)	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)URリンケージ	相模原市モデル事業に係る発注者支援業務(事業の情報整理・最適な入札契約方式の検討等)	11	随意契約 (企画競争)	97.6%
2	(株)建設技術研究所	新たな入札契約方式に係る発注者支援業務(事業の情報整理・最適な入札契約方式の検討等)	10	随意契約 (企画競争)	100%
3	日本工営(株)東京支店	大仙市モデル事業に係る発注者支援(事業の情報整理・最適な入札契約方式の検討等)	9.6	随意契約 (企画競争)	99.9%
4	日本工営(株)東京支店	宮城県モデル事業に係る発注者支援業務(事業の情報整理・最適な入札契約方式の検討等)	9.5	随意契約 (企画競争)	99.8%
5	(一財)建築保全センター	大阪府モデル事業に係る発注者支援業務(事業の情報整理・最適な入札契約方式の検討等)	8.9	随意契約 (企画競争)	99%
6	明豊ファンリティアークス(株)	新城市モデル事業に係る発注者支援業務(事業の情報整理・最適な入札契約方式の検討等)	8.6	随意契約 (企画競争)	99.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	多様な入札契約方式に関する情報収集・整理、海外における入札契約方式の動向調査	14.7	随意契約 (企画競争)	99.3%

D.

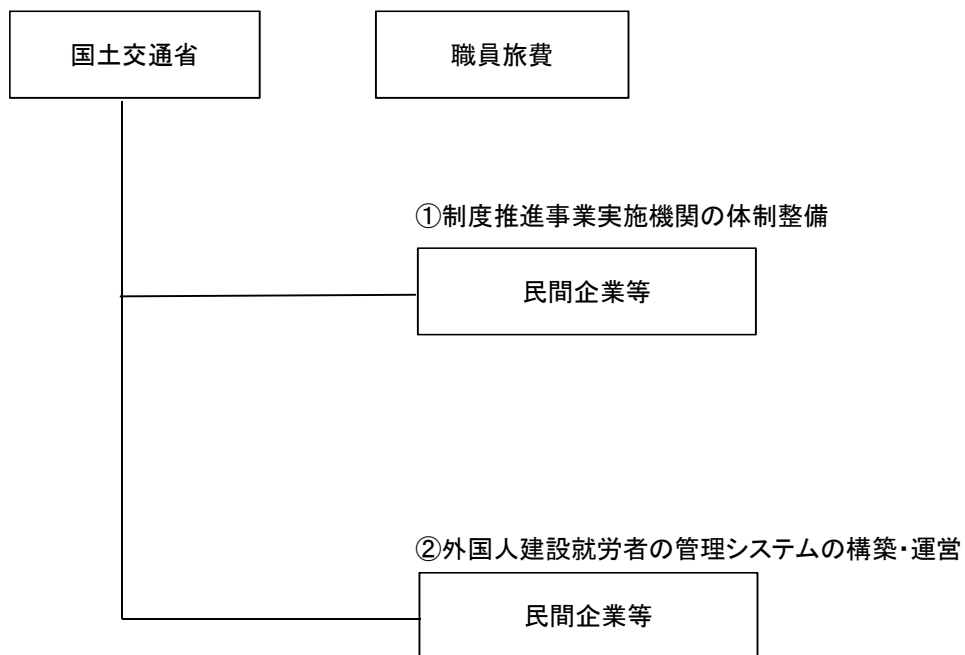
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	地域維持型契約方式等の活用状況調査、入札契約適正化法に基づく実施状況調査の検討	14.6	随意契約 (企画競争)	97.1%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設分野における外国人材活用の適正化事業		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 長福 知宏			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号)			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策の実施により、外国人建設就労者の就労環境の適正化を図り、もって建設特定活動の円滑な実施を促進することで、復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するため、平成26年4月4日の関係閣僚会議において「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」が取りまとめられたところ。当該緊急措置では、現行の技能実習制度を上回る監理体制を構築することとしており、監理団体及び受入企業に対して巡回指導等を実施する「制度推進事業実施機関」の体制整備、管理システムの構築を行うことにより、建設分野における外国人材の活用の適正化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	100					
		前年度から繰越し	-	-	-	100				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	0	0	179	89			
	執行額	-	-	0						
	執行率(%)	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32 年度		
	特定監理団体における受入企業に対する監査の実施率を毎年100%にする。	特定監理団体の受入企業に対する監査の実施率	成果実績	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	受入建設企業に対する巡回指導		活動実績	回	-	-	-			
			当初見込み	回	-	-	-	2,850		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	/		単位当たりコスト		-	-	-			
			計算式	/	-	-	-			
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	1	1	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」89						
	建設市場整備推進調査費	78	88	巡回指導の対象となる特定監理団体及び受入建設企業の見込みの数に応じて予算を計上したため。						
	計	79	89							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するた	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略」改訂2014において「改訂戦略における鍵となる施策」に位置付けられており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	代替案としては、外国人材の受入れを行う企業等が巡回指導を行う団体を設立し当該団体に国が補助を行う事が考えられるが、団体の独立性や国等の関与の点から、適正な管理を行うことに対する信頼性が確保できない恐れがあることから、本施策が効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築・運用する。			
	改善の方向性	引き続き確実な監理体制を構築・運用し、効果的な事業の執行に努める。			
外部有識者の所見					
・H26年度の全額繰り越しの理由を記載されたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	技能実習生への不当な就労実態、不法就労などのネガティブな情報のフォローアップを適切に行い、監理体制の改善につなげること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	指摘を踏まえ、受入れ状況の実態の把握及びフォローアップを行い、より適正かつ円滑な事業の実施に努める。 また、繰り越しの理由については、制度推進事業実施機関の体制整備等にあたり、例えば巡回指導の基準作成や基準作成の基礎となる監理団体及び受入企業の選定等について、入国管理や労働安全衛生に関する事項等、多種多様な項目を考慮・調整する必要がある、関係機関と調整した結果、想定以上の時間を要することが判明したためである。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-054		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

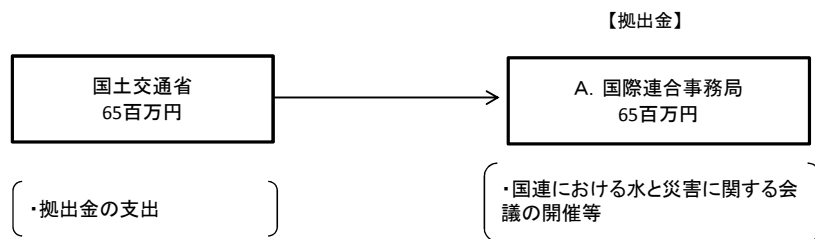
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		防災分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	河川計画課国際室			室長 天野 雄介
会計区分	一般会計				政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策					主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、国連において、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組みの検討等が行われていることから、日本として初期の段階から継続的に参加するとともに、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標・指標等の策定に関する活動を推進する。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	65	65	65	65		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	65	65	65	65		
	執行額	-	35	65	-	-			
執行率 (%)	-	54%	100%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
	国連の水と災害に関する国際会議及びその準備会合へ、毎年、国連加盟国の過半数が出席する。	各会議への国連加盟国からの参加国数	成果実績	力国	-	63	187	-	
			目標値	力国	-	97	97	-	
			達成度	%	-	64.9%	192.8%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	会議開催数(準備プロセスに係るものを含む)	活動実績	回	-	1	6	-		
		当初見込み	回	-	1	6	6		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/会議開催数	単位当たり コスト	百万円	-	35	10.8	10.8		
		計算式	/	-	35百万円/1	65百万円/6	65百万円/6		
平成 27 - 28 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国際機関等拠出金	65	65						
	計	65	65						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備かつ、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年のMDG(国連開発目標)・兵庫行動枠組見直し等に寄与するものであり、真に必要なものに用途は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度には成果目標の2倍近い成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	26年度は、前年度と比較し成果実績が大幅に増加し、成果目標を大きく上回った。	
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	国連の活動への参加や国連における議論の主導が着実に我が国の水防災技術の海外展開促進につながるよう、拠出金による成果を検証するなど、効果的な事業実施に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	これまでの国連の活動への参加等を通じ、国連の各種文書に水と災害の重要性が位置付けられてきている。引き続き、我が国の水防災技術の海外展開が促進されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	128	平成27年度	-
平成28年度	新25-16	平成29年度	-

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際連合事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	65			
計		65	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

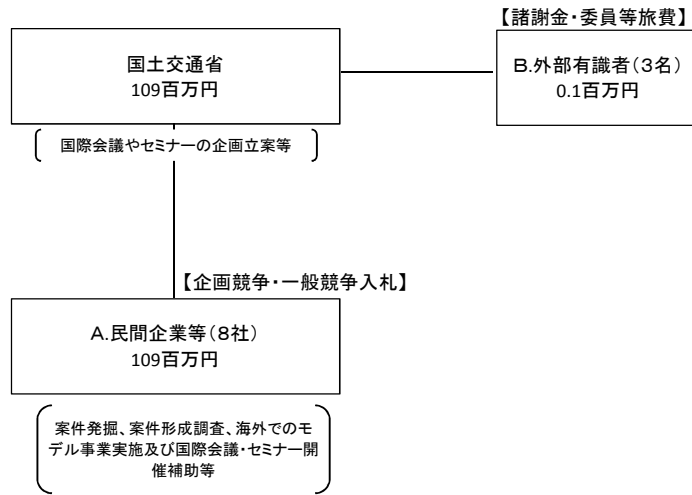
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合事務局	国連における水と災害に関する会議の開催等	65	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		道路分野の海外展開支援に係る経費		担当部局	道路局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室		室長 中野 穰治	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	日本再興戦略 インフラシステム輸出戦略			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開、情報収集力向上等の取り組みを行い、我が国による案件獲得の働きかけを行う。 ○海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成 プロジェクトの構想初期にタイムリーに発注者にアイデアを持ち込み、日本がイニシアティブを取って事業を進められるよう、案件発掘、案件形成調査を実施する。 ○日本の道路関係技術普及促進 途上国等の実情にあった日本の優れた道路関係技術・システムの普及を図るため、海外でのモデル事業の実施や既に海外で実用化された技術等の横展開を支援する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	100	122	125	170	
	執行額	-	99	109	-	-		
執行率(%)	-	99%	89%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	関係国政府との国際会議、 セミナー等において議題と なる案件発掘等の成果を毎 年3件以上創出する	関係国政府との国際会議、 セミナー等において議題と なった案件発掘等の調査数	成果実績	件	-	2	3	-
			目標値	件	-	3	3	3
			達成度	%	-	67%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	道路分野に関する本邦技術の活用に繋がる案件発掘等 の調査数	活動実績	件	-	5	5	-	
		当初見込み	件	-	5	5	3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/活動実績件数	単位当たり コスト	百万円	-	15	15.8	17	
		計算式	執行額 (百万円)/ 活動実績件 数	-	75百万円/5件	79百万円/5件	51百万円/3件	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進費	125	170	「新しい日本のための優先課題推進枠」120				
	計	125	170					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国家戦略としてのインフラシステム輸出や良好な国際関係の構築に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府間合会やトップセールスなど、国が主導して行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本邦企業が海外進出するための土壌を形成するために必要かつ適切な事業である。また、国際競争が熾烈を極めていることから、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一般競争入札の場合は、仕様の作成段階で、企画競争入札の場合は提案書の審査段階で、事業目的に即し真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	活動に求められる技術的要件等を踏まえ、適切に調達方法(一般競争入札、企画競争入札)を選定し、コスト削減や効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	関係国政府との国際会議、セミナー等においてタイムリーに議題に反映されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	発掘された案件等は相手国政府等への報告に至るなど、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「日本再興戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を踏まえた、国として行うべき優先度の高い事業であり、事業の実施にあたっては効率性に十分に配慮しながら、着実に本邦企業の海外展開に資する土壌形成及び良好な国際関係構築に寄与している。			
	改善の方向性	インフラシステム輸出の国際競争が熾烈を極めるなかで、国際社会の潮流を的確に捉えて、効率的・効果的に事業を推し進める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	関係国政府への積極的な働きかけ等により、インフラ輸出の国際展開を効率的・効果的に推進すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	相手国の実情と日本企業の海外進出意欲を踏まえた二国間会議やセミナーなどの開催等を通じ、海外プロジェクトの獲得や道路技術の海外展開を促進する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2046
平成25年度	新25-49	平成26年度	328		



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.八千代エンジニアリング(株)(共同提案体代表)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路技術モデル事業による海外普及性調査	20			
計		20	計		0
B.個人(イ)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金・委員等旅費	0.1			
計		0.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)、 日本道路(株)、(社)国際建設 技術協会企画競争共同提案 体	道路技術モデル事業による海外普及性調査	20	2	99.9%
2	日本工営(株)、(社)国際建設 技術協会、(株)建設技術セン ター企画競争共同提案体	道路分野の山岳トンネル海外プロジェクトの発掘・形成調査	20	2	99.8%
3	(株)エイト日本技術開発、 (社)国際建設技術協会企画 競争共同提案体	道路分野の海外展開に関する検討	20	1	99.8%
4	(株)パスコ	道路メンテナンス技術モデル事業による海外普及性調査	14.8	2	98.6%
5	三菱重工(株)	道路ITS技術モデル事業による海外普及性調査	14.6	2	97.1%
6	(株)オリエンタルコンサルタ ンツ、JFEエンジニアリング(株) 企画競争共同提案体	道路分野の海外プロジェクトの発掘・形成調査	10	1	99.8%
7	(株)オーエムシー	海外道路PPP協議会開催支援	8.6	4	59.5%
8	(株)工業市場研究所	海外道路案件整理	0.7	2	49.1%

B.外部有識者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	海外道路PPP協議会に係る講演等	0.1	-	-
2	ロ	海外道路PPP協議会に係る講演等	0.1	-	-
3	ハ	海外道路PPP協議会に係る講演等	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

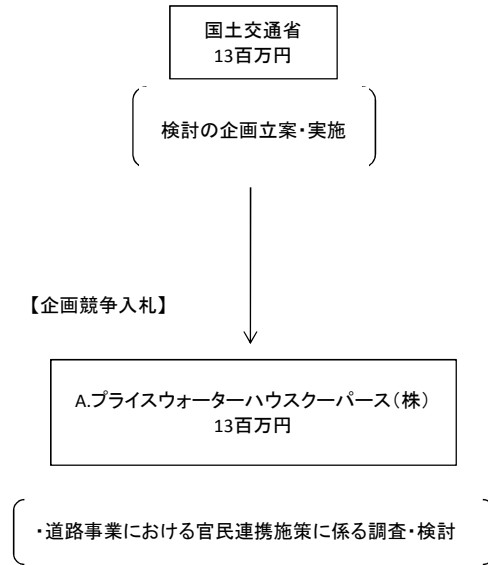
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務			担当部局	道路局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	総務課道路政策企画室		室長 江口 大暁			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図るための措置を講ずること等により、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	道路分野におけるPPP案件の形成に向けた検討を進めるため、海外におけるPPP・PFI事業(道路)などを調査し、道路分野における運用スキームを整理・検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算		15	13	13	-			
		補正予算		-	-	-	-			
		前年度から繰越し		-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-			
		予備費等		-	-	-	-			
	計	0	15	13	13	0				
	執行額			14	13					
執行率(%)		-	93%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	公共施設等運営権方式の事業については、『日本再興戦略』改訂2014』及び『PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について』において、平成28年度までの3年間を集中強化期間とし、集中強化期間における事業件数目標を道路1件としている。	道路分野における公共施設等運営権方式の事業件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	道路事業における官民連携施策の導入の推進のため、「道路事業における官民連携事業導入のための留意事項～諸外国の事例を参考に～」(案)1件を策定する。			活動実績	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト＝上記(案)の策定に向けた支出額(X)／上記(案)の策定件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	40	
				計算式	X / Y	-	-	-	40百万円 / 1件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進費	13								
	計	13	0							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設市場の整備に寄与。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府として政策を推進している分野。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	官民連携施策の導入の推進により建設市場の整備に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	官民連携施策案件の形成に向けた運用スキーム等の検討が実施されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	官民連携施策の調査・検討は当初見込みに見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	道路分野における官民連携の案件形成には一定の時間がかかるものの、平成26年6月16日に民間資金等活用事業推進会議決定された「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について」のように政府として力を入れている分野であり、引き続き、道路分野における官民連携に係る検討を実施する必要がある。					
	改善の方向性	既に先行して実施している自治体による案件形成の状況も踏まえた上で、本調査を実施する。					
外部有識者の所見							
<p>一者応礼の理由を分析し、来年度以降の事業では対策を講じることが求められる。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成27年度をもって事業終了。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	本経費の契約にあたっては、企画競争を採用しており、複数の者に企画書等の提出を求め、その内容について審査を行ったうえで特定された1者に入札を求めるものであり、競争性は確保しているが、所見を踏まえ、支出先上位10者リストの修正を行った。今後、本事業で得られた成果を活用し、道路分野におけるPPP事業の取組に向けた検討を進めることとしている。当該事業は終了するが、類似事業については、引き続き競争性の確保等により効率的な執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2043		
平成25年度	新25-50	平成26年度	329				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. プライスウォーターハウスコーパス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスコーパス(株)	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討	13	3	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					